

神奈川県経済情勢報告

令和 7 年 11 月 6 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	足踏みの状況にある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大（全規模・全産業）	「下降」超幅が縮小（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアの各販売額は、前年を上回っている。家電、ホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は、前年を下回っている。このほか、飲食、宿泊などは緩やかに回復している。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 売上高は、イベントの効果もあり、堅調に推移。限定性や特別感のある体験には消費が向かう傾向が見られ、食料品関連の限定品や物産展、宝飾品などが好調。(百貨店)
- 客数は減少傾向にあるものの、客単価が上がったことから、売上高は前年同期比で横ばい。長引く物価高により買い控えの傾向がでており、買い上げ点数も減少が見られる。(スーパー)
- 昨年同様に天候に恵まれたことから、売上高は対前年同期比で増加。猛暑の影響により、ドリンクやアイスの販売が好調だったほか、アプリクーポンでお得に購入できる仕組みも売上に寄与した。(コンビニエンスストア)
- 全店舗ベースで売上・客数・客単価ともに増加。既存店ベースでは、物価高の影響による消費者の選別消費の傾向(複数店舗を使い分け、より安価な商品を選択する)が見られ、微増にとどまっている。(ドラッグストア)
- 消費者の節約志向を踏まえ、一部商品を値下げしたところ、客数が伸びた。これにより、当社の業績は前四半期及び前年比の両方において改善傾向がみられる。(飲食サービス)
- 前期に引き続き、コロナ禍からのインバウンド需要の回復傾向に加え、国内観光客の宿泊者数も戻ってきており、売上高は堅調に推移。また、婚礼部門の伸びが顕著であり、売上増加に大きく寄与。(宿泊)
- インバウンド客が引き続き好調であることに加え、国内の団体客が好調であり、前年同期比に比べて客数が増加したことから、売上高が増加。(陸運・娯楽)

■ 生産活動「足踏みの状況にある」

生産を業種別にみると、化学及び食料品・飲料は増加しているものの、輸送機械及び生産用機械は減少していることから、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 中国及び米国の需要は比較的底堅いが、国内需要は弱含みで推移していることから、生産量は減少。(輸送機械)
- 化粧品事業について、中国向けの販売が好調であり、一時に比べると増産に転じている。(化学)
- 前期比では、例年通り夏季は清涼飲料水の需要が高まる時期であるため、生産量は増加している。(食料品・飲料)
- フラットパネルディスプレイ製造装置については、価格競争により液晶パネルの価格が下落しており今年度の生産量は昨年度の半分近くまで減少する見込みとなっている。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

新規求人数が増加しているものの、有効求人倍率は低下しており、雇用保険受給者実人員は前年を上回っていることから、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 有効求人数が減少しており、有効求職者数は増加していることから、有効求人倍率は低下。製造業の企業から、「物価高騰・光熱費高騰分の価格転嫁が進まず、利益率が落ちている。受注はあり業務量が多いため、新たに人を雇いたいが、人件費が増えるため雇えない」との声があった。(行政機関)
- 従業員については、特に工場勤務の高卒人材が不足している。9月から令和8年度採用を開始し、地元の高校を回って採用活動を強化している。大卒については、人数は確保できたが、理系の大学を卒業した人材は不足している。(製造)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比22.2%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同33.6%の増加見込み、非製造業は同7.4%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比5.5%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同7.6%の増益見込み、非製造業は同1.6%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 企業の景況判断BSIをみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅及び貸家が前年を下回っており、全体で前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- マンションの販売は、これまで好調な状況が続いていたものの、物件により差がつくようになってきた。翌年3月引き渡し予定の物件について、昨年同時期にはほとんどの物件が成約済みだったところ、今年は完売済みの物件がある一方、半分程度しか成約が進んでいない物件も見られている。(不動産)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県^①の経済情勢報告

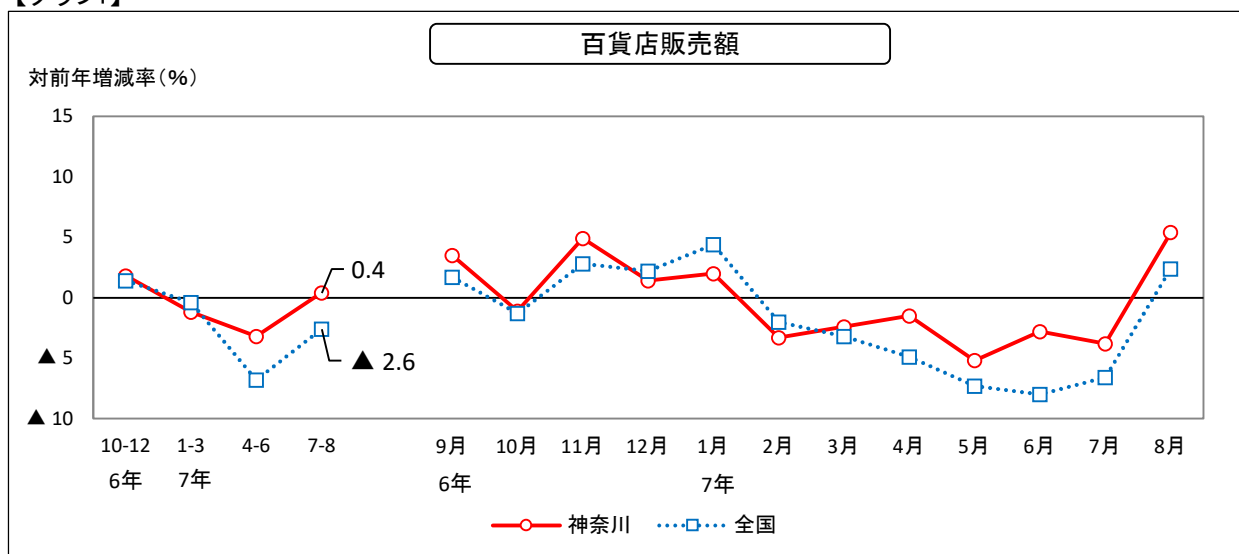
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している

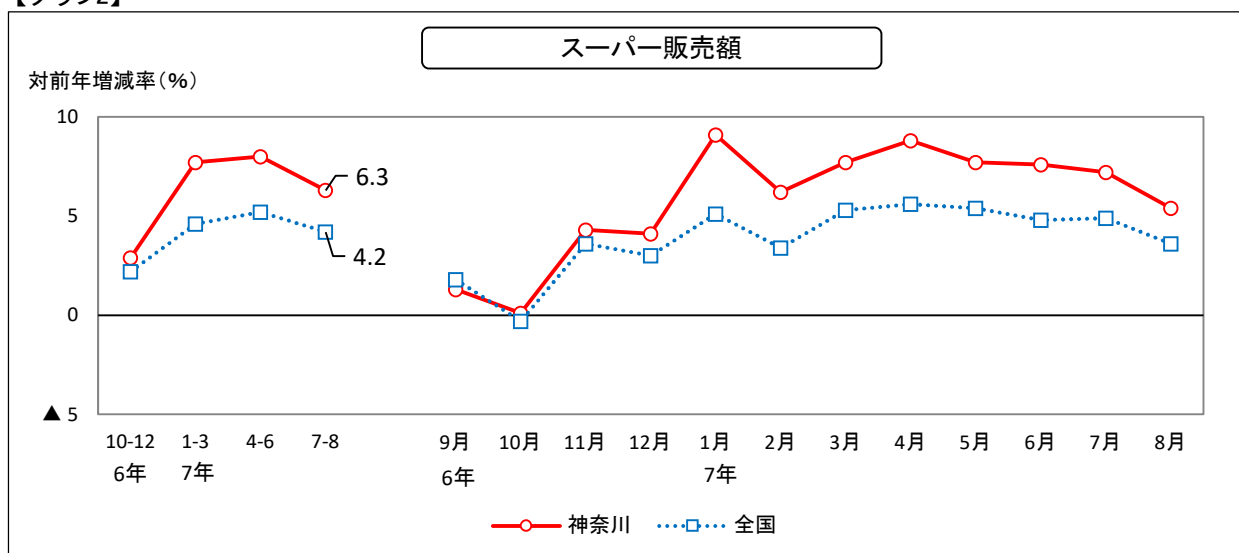
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和7年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

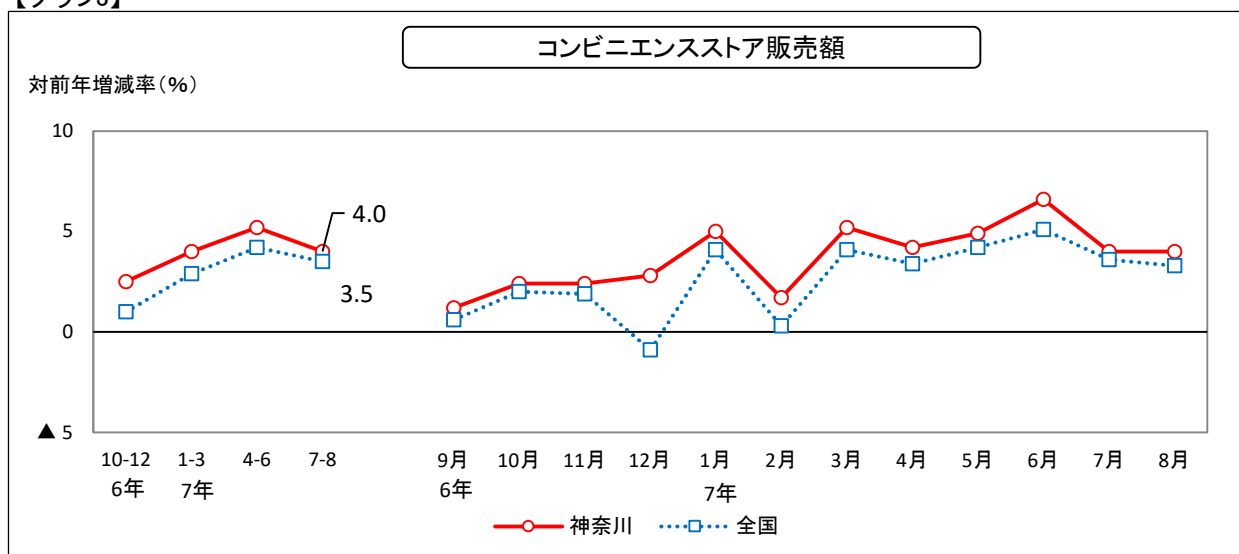
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和7年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

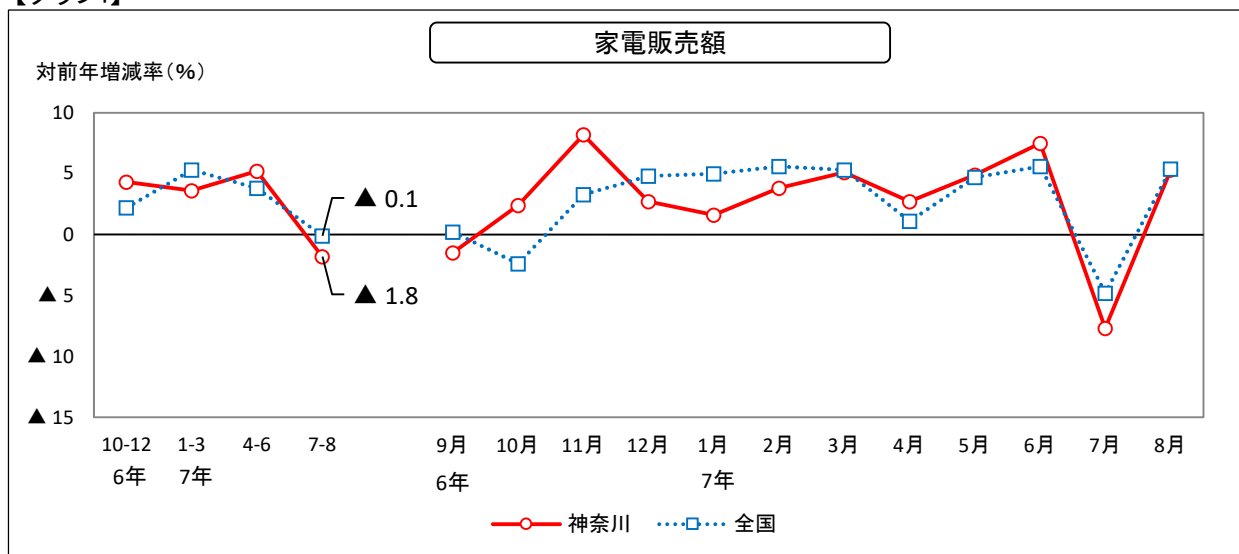
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和7年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

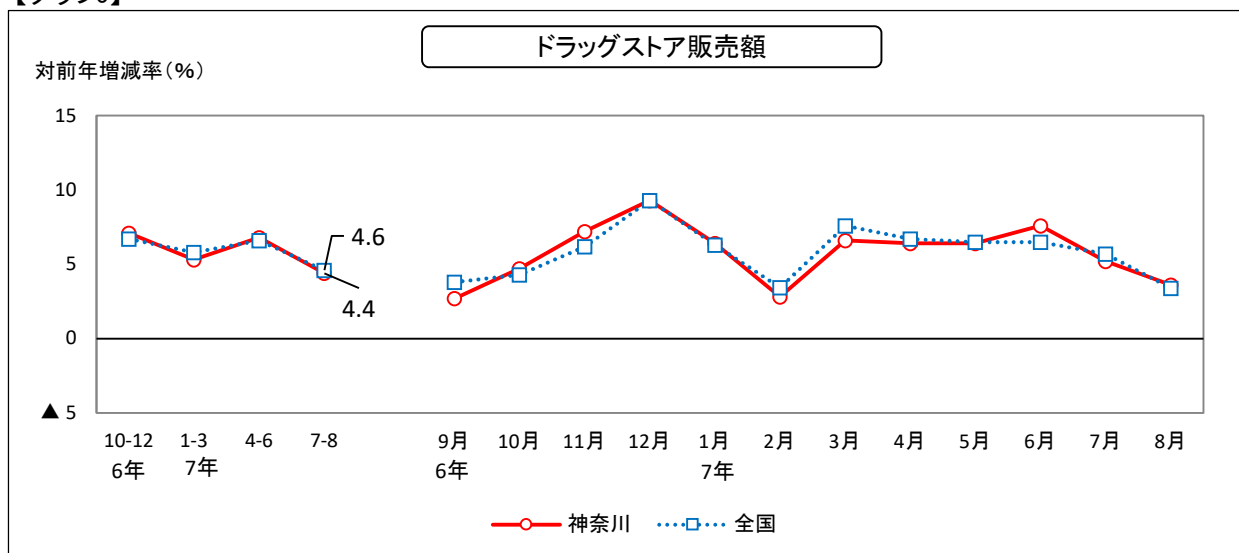
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和7年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

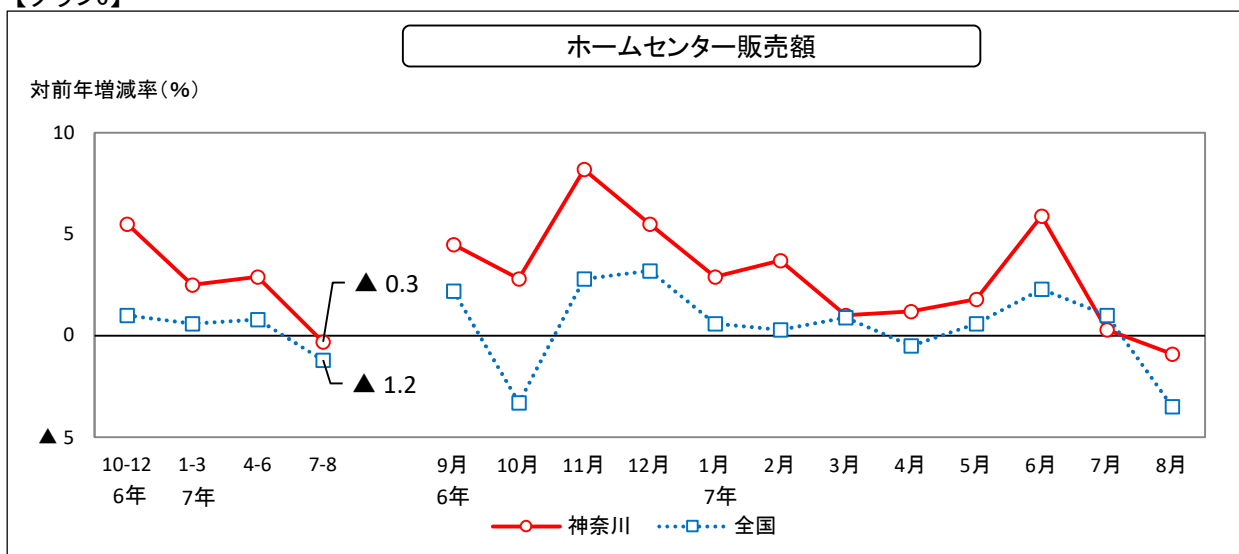
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和7年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

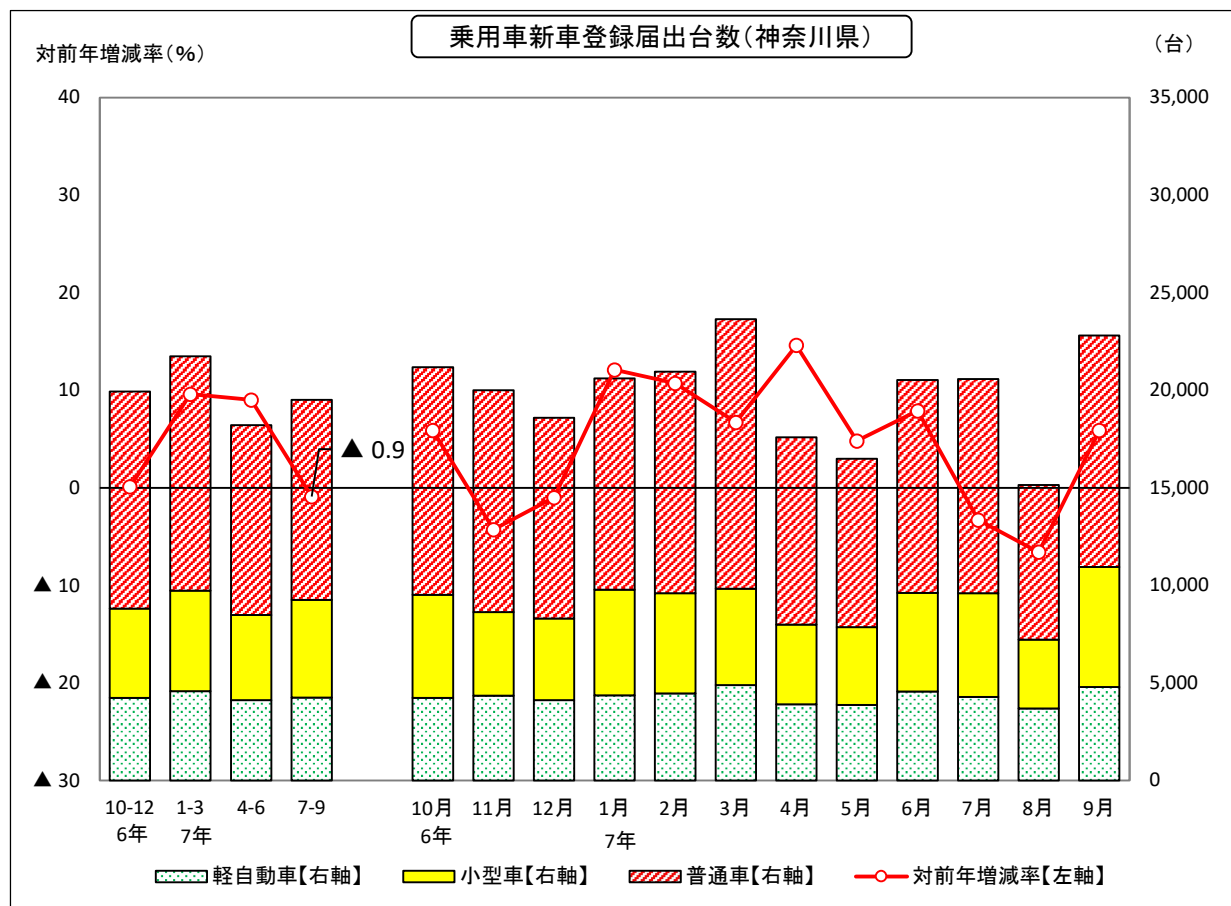
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和7年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

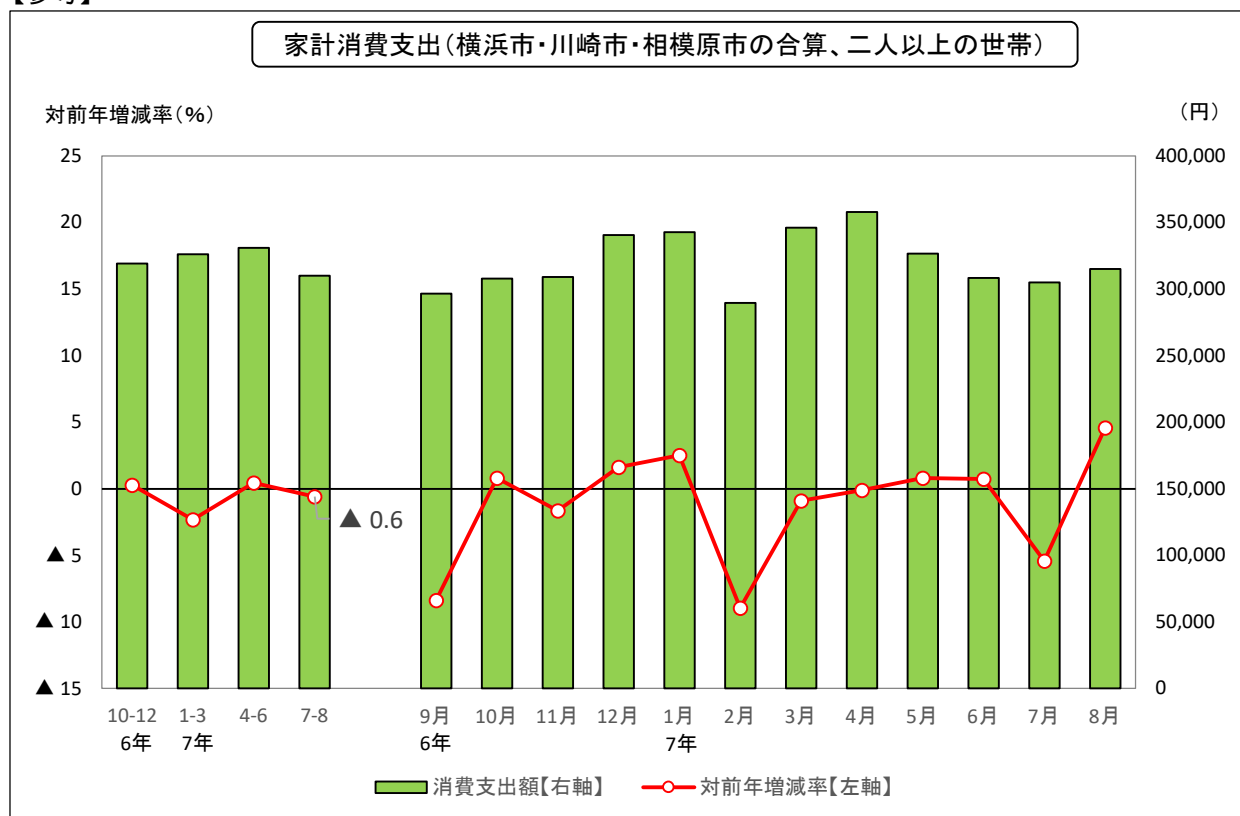
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



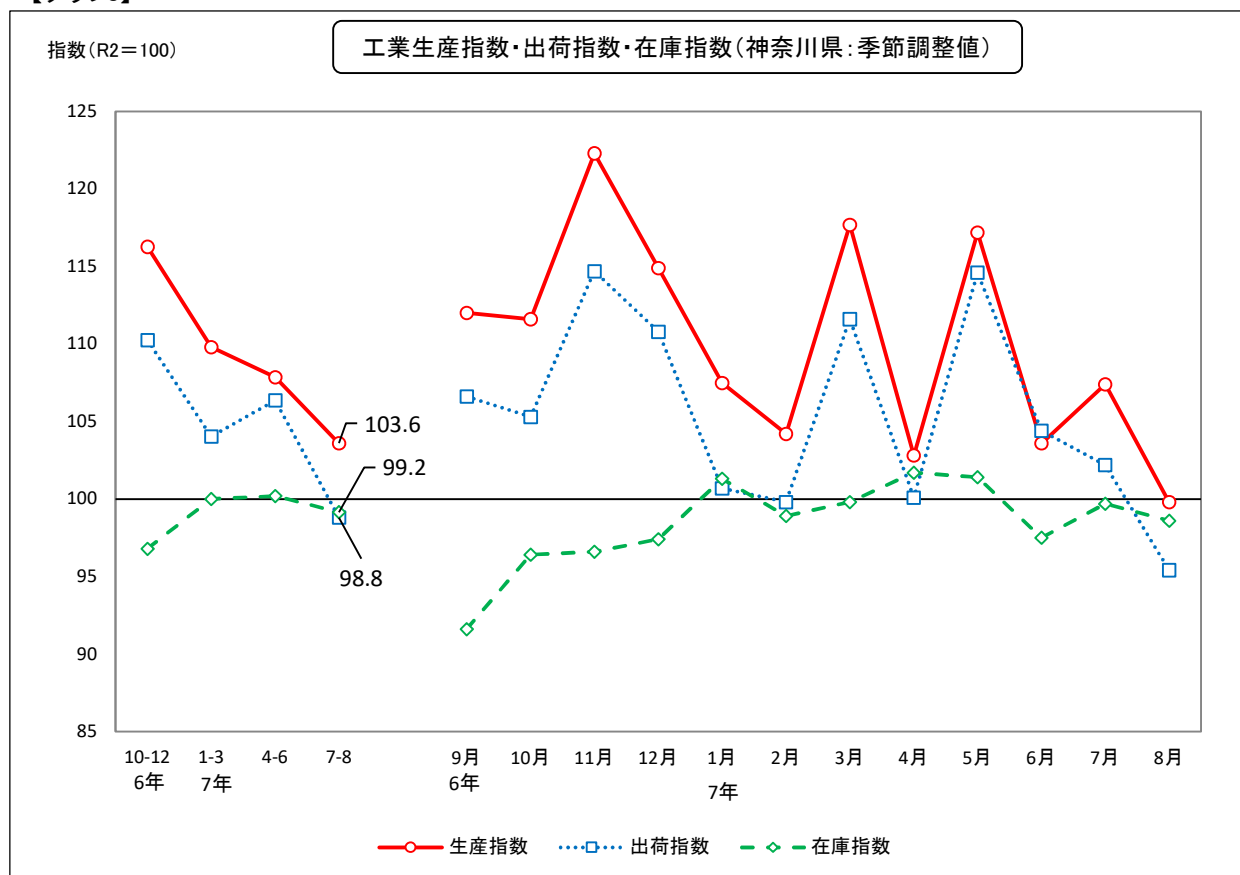
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

2.生産活動

足踏みの状況にある

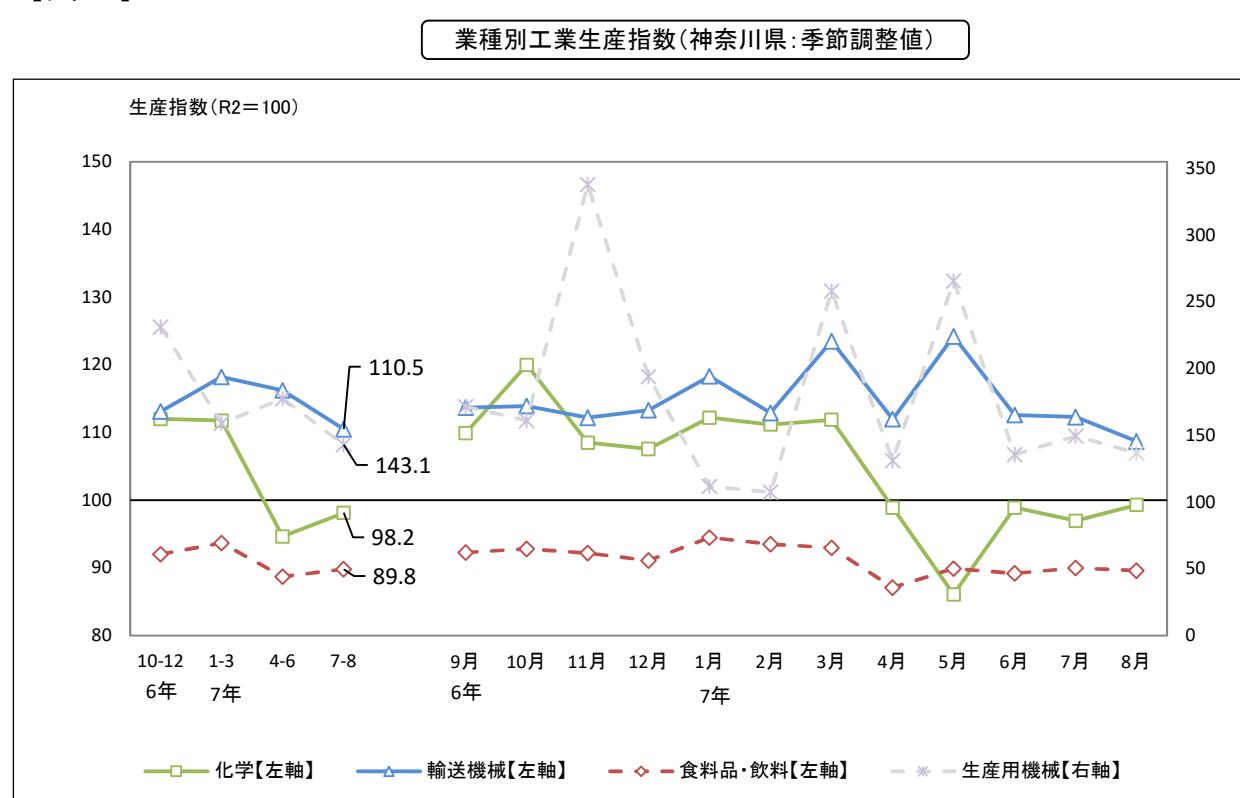
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



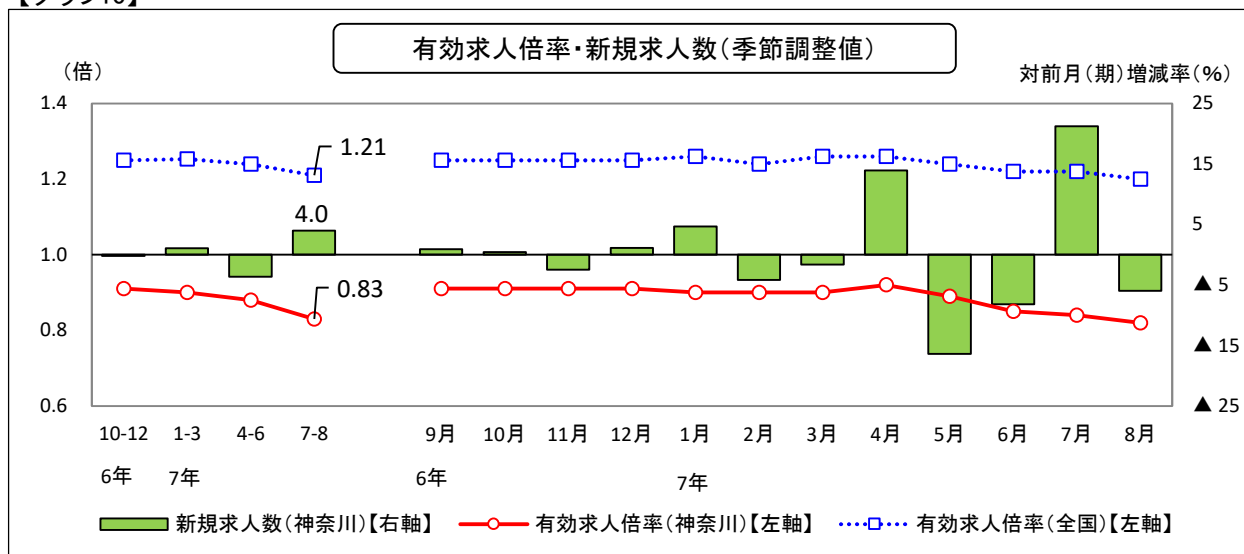
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直しのテンポが緩やかになっている

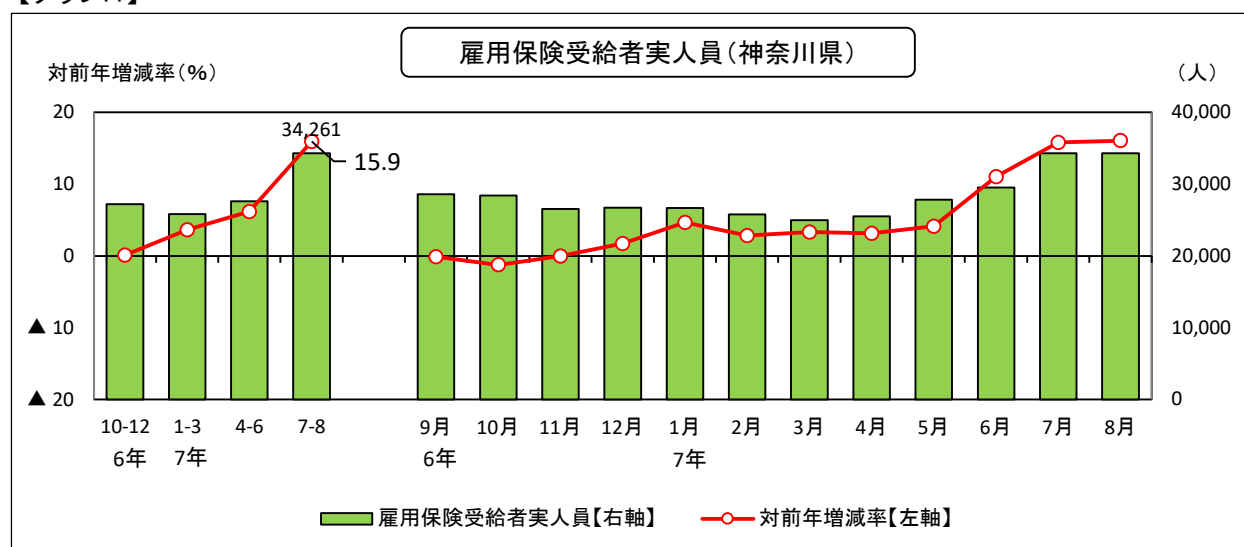
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

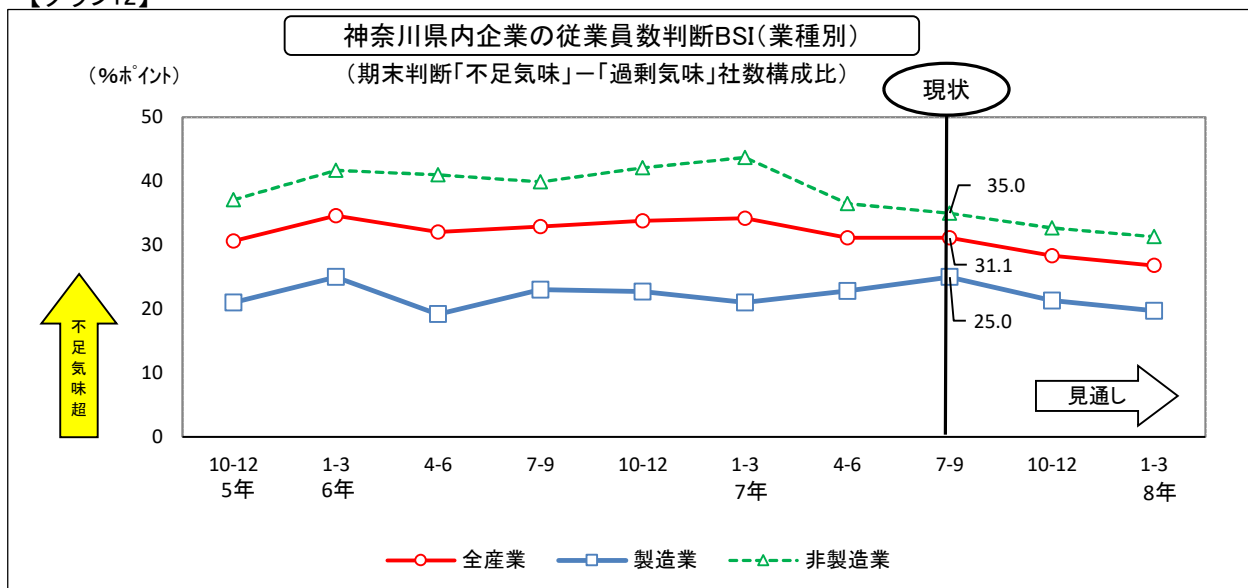
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

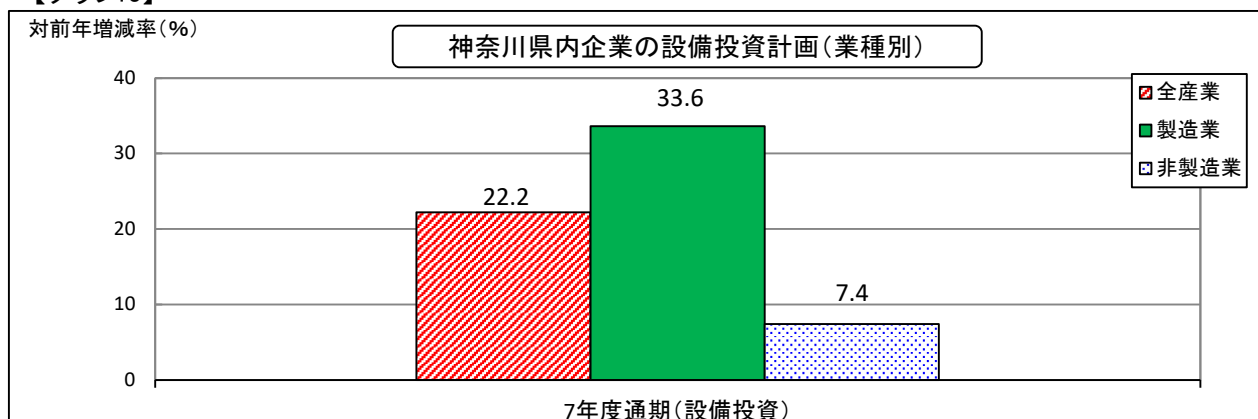


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年7~9月期調査))】

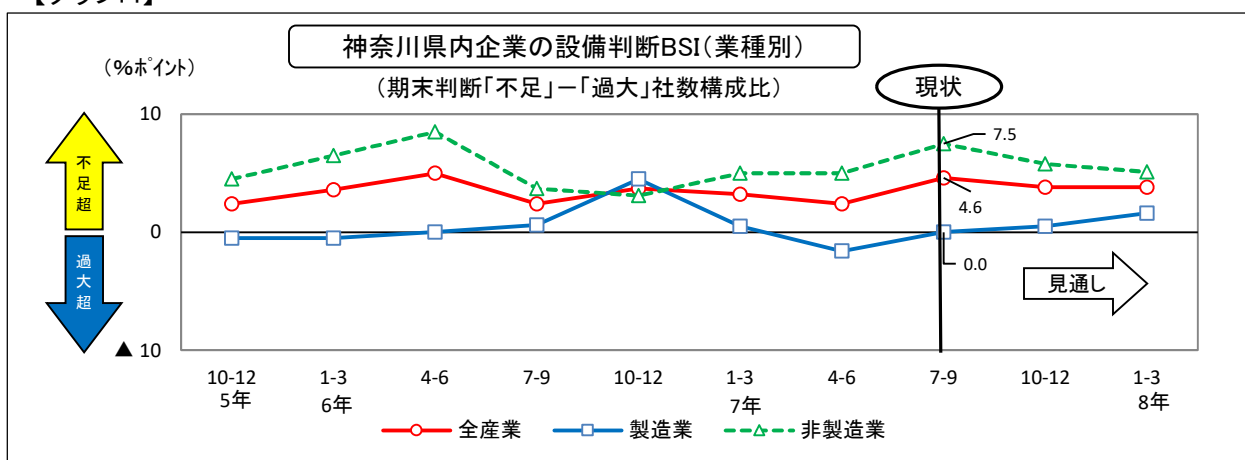
4.設備投資

7年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



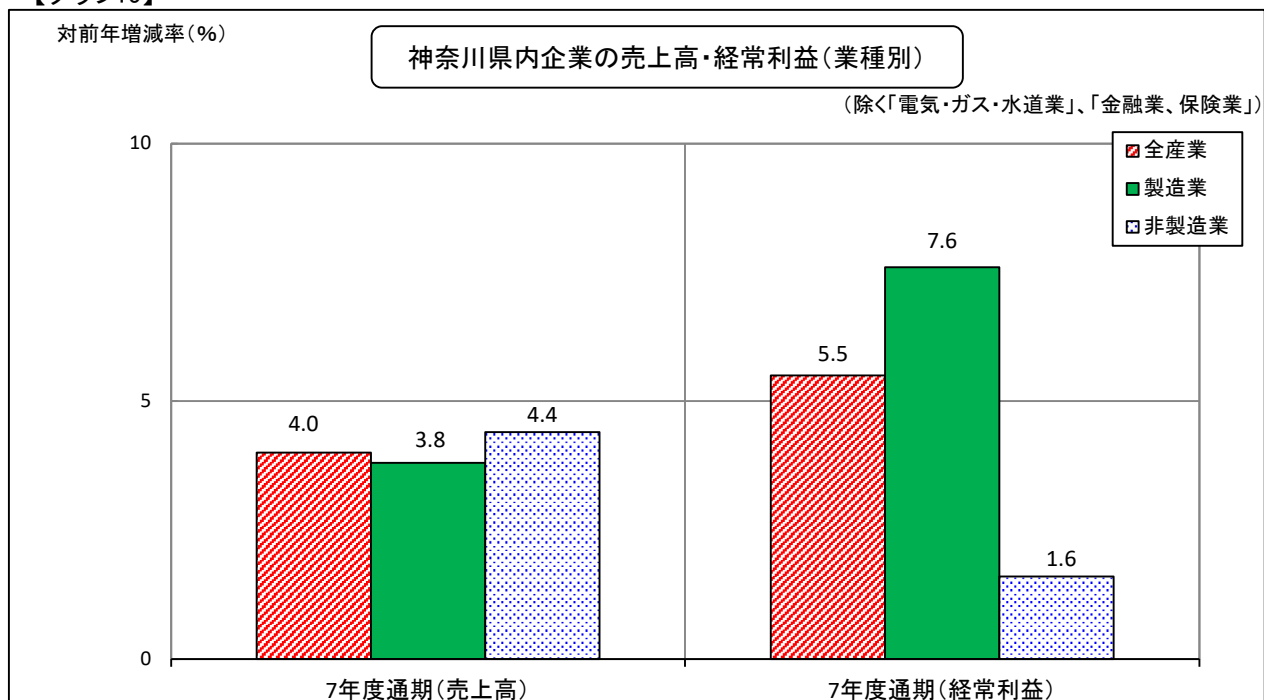
【グラフ14】



5.企業収益

7年度は増益見込みとなっている(全規模)

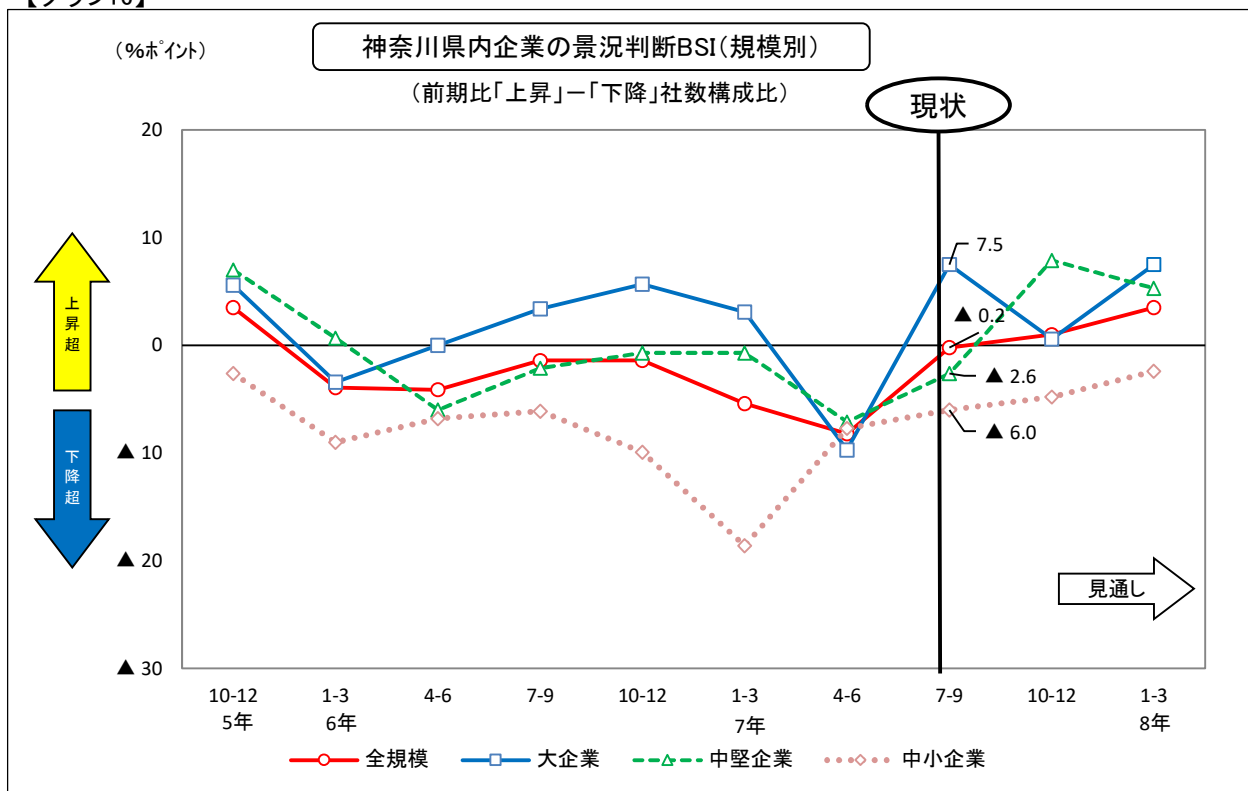
【グラフ15】



6.企業の景況感

「下降」超幅が縮小(全規模・全産業)

【グラフ16】

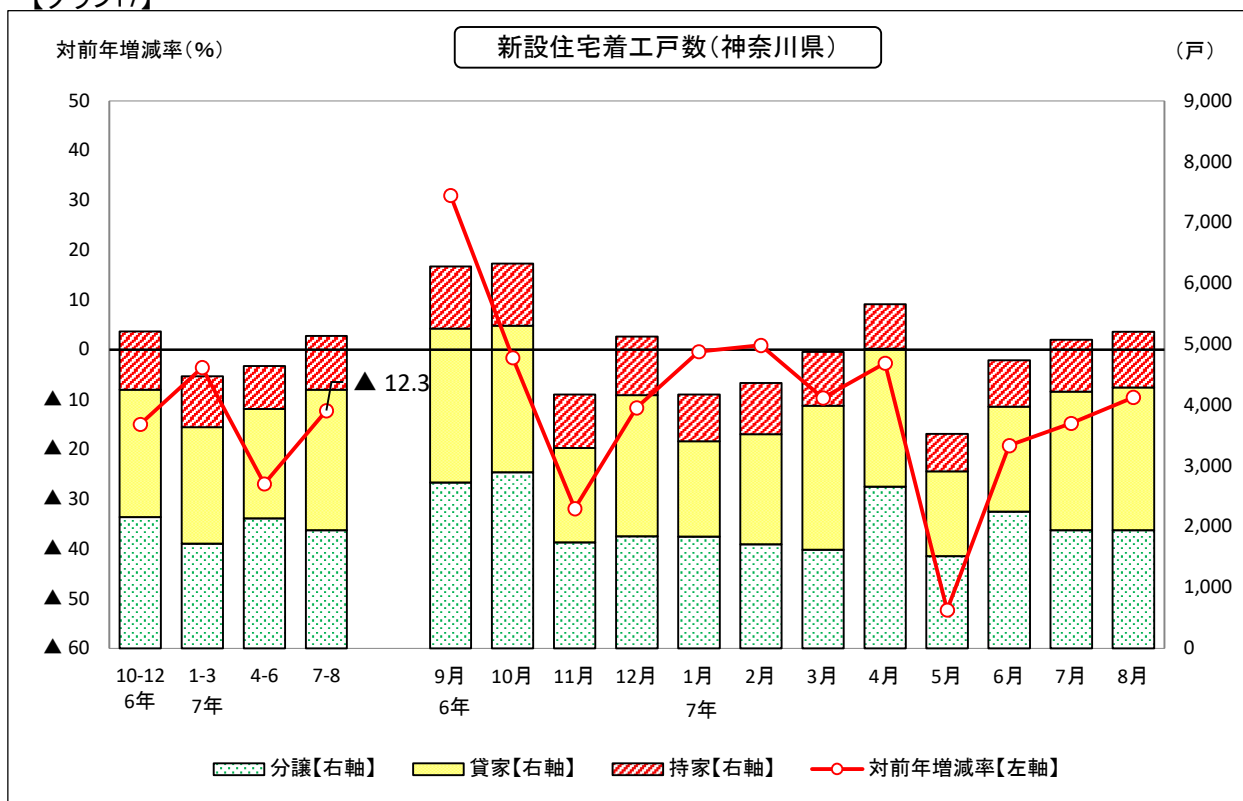


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年7～9月期調査))】

7.住宅建設

前年を下回っている

【グラフ17】



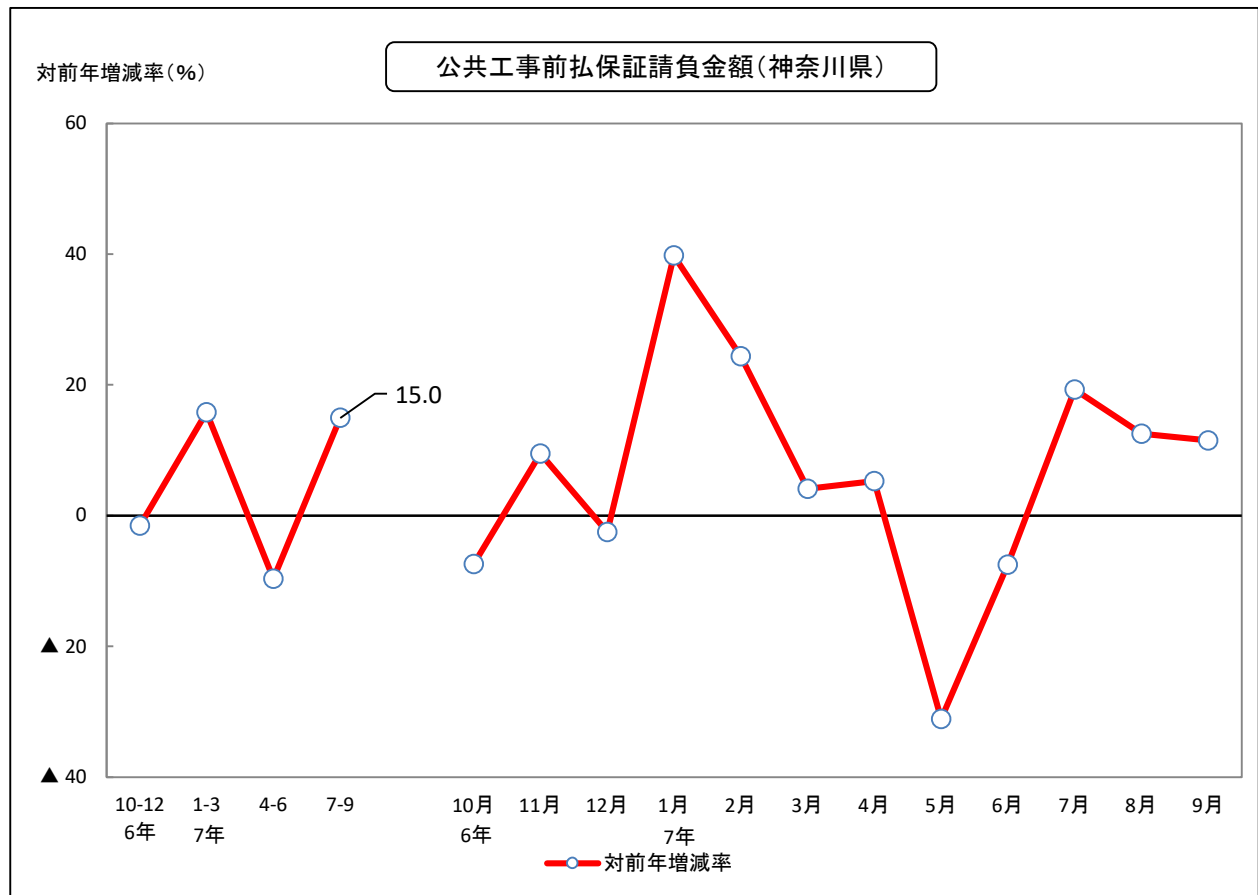
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】